

市政を問う

代表・一般質問

中村 直巳	「27年度予算編成」
大野 良彦	「27年度施政方針と予算案大綱」
井川 郁恵	「27年度施政方針及び予算案大綱」
佐藤 郁恵	「地域の力を活かす産業振興への転換」「市民の暮らし、福祉、子育てを守る『防波堤』としての役割」「支所を拠点とし、福祉、地域振興、防災などの自治機能の再築の考え」「東三河広域連合での介護保険事業、同計画を撤回する考え」
早川 喬俊	「多文化共生のまちづくり」
倉橋 英樹	「選挙」
二村 良子	「児童館の直営で将来の子どもが希望の持てるまちに」
松下 広和	「災害から命を守る」「公共施設適正配置計画」
石原 政明	「本市の観光資源を活かす開発ビジョン」「本市のものづくり産業の動向」
富田 潤	「ふるさと納税」「投票しやすい環境づくり」
堀部 賢一	「雨水排水」「社会保障・税番号制度への対応」
安岡 寛子	「特別支援教育支援員事業の充実」「市内で広がる産廃問題の解決策」「平和行政に取り組む市の認識」
鈴木 智彦	「市民病院周辺道路の整備状況」「スズキと日立の撤退」

代表質問

第6次総合計画の考えと 地方創生の取り組みは？

とよかわ未来代表 中村直巳



【問】第6次総合計画の考えと地方創生の取り組みは。

【答】人口減少社会の対応を強く意識し、定住促進や交流促進にインパクトを与える施策を明確にする。人口ビジョンと総合計画を策定するため、市長をト

ップとする行政経営改革推進本部とその下に課長級職員のまち・ひと・しごと創生総合戦略専門部会を設置した。

【問】観光基本計画の考え方は。

【答】市民、事業者と来訪者の方々が観光を通じて交流促進するこ

とにより、活気とにぎわいのあるまちづくりを実現していく。

【問】豊川海軍工廠被爆70周年事業の特徴と留意点は。

【答】特別な平和祈念式典を開催し、戦争の悲惨さと平和の尊さを再認識していただく。

市内外の小、中、高校生などの一般市民の参加による式典にしたい。

今までの市政運営の 評価と今後は？

緑風会代表

大野良彦



【問】今までの市政運営の評価と今後は。

【答】防災の強化、子ども医療費無料化、B-1の成功、市民病院開設などの成果を上げた。

【問】B-1後の取り組みは。

【答】人材の発掘と、まち・東三河の一体化

ができた。これをシテイセールズに活用する。

【問】高齢者対策は。

【答】地域包括ケアモデル事業を進め、安心して暮らせる環境をつくっていく。介護予防事業の充実を図る。

【問】防災減災対策は。

【答】県の被害予測を基にした小学校校区ごとの防災カルテの周知を

図る。全中学校での防災教育の実施、地域防災力の強化を推進する。

【問】ファシリティマネジメントの推進は。

【答】公共施設の総量縮減と適正配置、長寿命化を進め、持続可能な行財政運営に取り組む。

27年度予算における 健康福祉施策の考えは？

公明党市議団代表 井川郁恵



【問】基幹相談支援センター設置後の考えは。

【答】各相談支援専門員の人材育成を計画的に進めるため、熟練した職員による相談支援専門員への日常的な助言を適切に行う。また、人材育成の仕組みを整備し、運用していく。

【問】とよかわ健幸マイレージ事業の周知の方法は。

【答】広報やホームページ等で周知を図る。また、ポイントを貯めるチャレンジシートは保健センターや公共施設に設置する。各種イベント、健診会場など、

幅広く入手できるように方法を考えている。

【問】児童発達支援施策における各部署の連携強化の考えは。

【答】支援に関する情報の共有を一層進め、子どもの成長、発達により支援が途切れることのないように努め、子育てに不安を抱えた保護者の思いや相談を市全体で受け止める。

外国人市民の定住化傾向に 対する取り組みは？

早川 喬 俊



【問】外国人市民の定住化傾向に対する取り組みは。

【答】主に市民協働国際課が最初の相談窓口となっており、英語、中国語、ポルトガル語に対応した職員を配置している。福祉、税金外国人登録など、相談内容は多岐にわたる。

外国人児童、生徒に対しては、日本語指導のための担当教員の配置、通訳や翻訳ができる指導助手の派遣により、安心した学校生活、保

護者の理解に心がけている。そのほか、市民病院への通訳職員の配置、外国語版広報の作成などを行っている。

【問】今後の多文化共生の取り組みは。

【答】外国人市民を含めた全ての市民がその能力を最大限に発揮できるまちを目指す。外国人児童、生徒への進路指導体制や教育環境、地域社会で生活するために必要な知識を高める環境整備に努める。

市民の暮らしを守る役割は？

日本共産党豊川市議団代表 佐藤郁恵



【問】住宅リフォーム、商店リニューアル助成事業を検討する考えは。

【答】国から示されたまち・ひと・しごと創生総合戦略の中に含まれず、検討していない。

【問】国保料値上げ抑制のため一般会計から繰入金を増やす考えは。

【答】国保料値上げ抑制のため一般会計から繰入金を増やす考えは、要を見据え、機能優先

【答】26年度より保険料減免対象者の拡大を図った。法定外繰り入れを増やす考えはない。

【問】公共施設適正配置計画による支所の転用、廃止の考えとは。

【答】本庁に集約すべき機能や今後の行政需要を見据え、機能優先

【問】東三河広域連合での介護保険事業を撤回する考えは。

【答】現行のサービスが低下しないように調整することが前提で、民主的な手続きで設立された広域連合であり、撤回する考えはない。



③とよかわ健幸マイレージ事業

健幸（健康で幸せ）づくりに取り組み、マイレージ（ポイント）をためると、参加景品と県内の協力店でサービスが受けられるもの。

②基幹相談支援センター

相談しやすい環境を整備したり、相談支援事業所間の総合調整や困難ケースへ対応するなど、関係機関との連携及び調整を行う相談支援事業所の中心的な機関のこと。

期日前投票所を増やす考えは？

倉橋 英樹



【問】期日前投票所において混雑する曜日や時間帯は。

【答】投票日前日の土曜日、午前10時から午後3時まで。

【問】期日前投票所にかかる1日当たりの費用は。また、1日限定で期日前投票所を設置

しないのか。

【答】1日当たりの費用は約15万円。そのほか、システムの増設費用など初期投資が必要であつても増やさない。

【問】選挙公営制度の目的は。

【答】平等でお金のか

児童館運営が指定管理であつた成果は？

二村 良子



【問】児童館運営が指定管理であつた成果は。

【答】人件費削減などでコスト削減ができた

が、更新のたびに指定管理者が代わるといった不安定さがあつた。

【問】指定管理から市

【答】子ども・子育て直営へ変更した理由は。

支援施策が次々と生み出されることから、直営による柔軟な体制がよいと判断した。

【問】子どもの育成と

【答】子ども・子育て直営へ変更した理由は。

【答】発達障害や虐待など家庭への対応、父

からない選挙、立候補者の機会均等を図る。

【問】選挙ポスターの公費支給額の上限を下げて目的は達成できるのでは。また、契約金額の明細資料の添付を義務付けては。

【答】現在の限度額が妥当と考える。次の選挙から、明細資料の添付を義務付けることも検討している。

親が育児に積極的に関わられるような支援が考えられる。また、異世代交流やボランティア

育成も考えられ、職員育成に努め、直営のメリットを生かしたい。

【問】児童館運営に関する協働の考えは。

【答】地域の協力者同士が交流し、連携して子どもの成長を支援できる環境をつくりたい。

津波危険区域に入った小坂井地区での取り組みは？

松下 広和



【問】小学校区別被害予測調査の進捗状況と地元説明会の開催は。

【答】1月末に作業は完了し、確認作業の後、3月に公表予定。説明

会は27年度の早期に終了したい。グラフや地図を用い、データを視

覚的に理解していただける資料とした。

【問】小坂井地区も津波危険区域に入ったが、津波対策の取り組みは。

【答】避難経路の検討と誘導看板の設置を進める。津波浸水の上

を示す津波ラインの道路上への表示も検討。

【問】合併後の公共施設適正配置に向けて、財政負担軽減の考えは。

【答】多機能化、複合化による配置を検討し、計画的な保全を図る。

【問】支所の空きスペース有効活用

【答】機能の重複を見直し、余剰スペースをなくすよう、施設間の活用も有効な選択肢になる。



観光基本計画での本宮山の位置づけは？

石原 政明



【問】観光基本計画での本宮山の位置づけは。

【答】ウォーキングやハイキングなどを楽し

む人が増えているので、自然資源の活用による観光の魅力をPRする。

【問】観光の魅力を磨くための取り組みは。

【答】本市の観光資源

を訪れ、自ら触れて魅力を実感できる施策を推進し、また訪れたくなるまちにしたい。

【問】大村知事が掲げた戦略産業の認識は。

【答】ものづくり産業の競争力強化には、新たな付加価値を生み出す知的創造性の育成が

求められる。本市製造業の特徴を生かした戦略産業を支援する。

【問】内陸用地に進出希望の企業ニーズに定める企業誘致の考えは。

【答】補助金や奨励金、緑地面積率の緩和などに取り組んでいる。企業が操業しやすい環境確保や情報収集に力を入れ、企業流出を防ぐことにも重点を置く。

期日前投票所を駅やスーパーなどに！

富田 潤



【問】期日前投票の動向に対する認識は。

【答】当日有権者数に対する期日前投票者数も増えている。

【問】近隣の期日前投票所の状況は。

【答】豊橋市は5カ所で、市役所と4地区市民館に設置。蒲郡市は

1カ所で、市役所のみ。新城市は3カ所で、市役所と2つの総合支所に。田原市は3カ所で、市役所、市民センター、支所に設置している。

【問】その他の例は。

【答】利用者の多いスーパーや駅に設置して投票率アップを図る例

や、投票率の低い若者のために大学に設置している例がある。

【問】駅やスーパーなどに期日前投票所を設置する考えは。

【答】現在のところ、駅やスーパーへ設置する予定はない。本市の当日投票所は他市と比較しても充実している。今後、議論されていくものと考えている。

小坂井地区の雨水排水への対策は？

堀部 賢一



【問】雨水浸透事業の展開は。

【答】現在は、雨水浸透トレンチ管を年間800ほど設置している。効果的な事業であるため、今後も計画性をもって継続的に進めていきたい。また、公共施設の地下を活用する大型の雨水貯留施設について、国の補助事業として採択されるよう働きかけていく。

【問】西小坂井町内地区の雨水対策として民間所有の排水施設を利用する考えは。

【答】地形等の物理的な問題と排水施設所有企業との調整が必要であるが、浸水被害軽減のため取り組んでいきたい。

【問】社会保障・税番号制度のメリットは。

【答】社会保障や税の給付と負担についての透明性や公平性が高まること、また、申請時に提出する書類の簡素化による事務手続きの効率化などがある。



④雨水浸透トレンチ
地面に埋設し雨水を地中に浸透させる設備のこと。

医療ケアができる教育支援員を
配置する考えは？

安間 寛子



【問】一人一人の子どもにに応じた支援実現のため、医療ケアができる教育支援員を配置する考えは。

【答】現時点ではその考えはないが、生活環境により特別支援学校に通えず地元の学校に通う場合は検討する必

要があると考えている。

【問】市内で広がる産廃問題解決のため、条例制定の考えは。

【答】産廃問題が広がっているという認識はない。一部の業者による違法行為は生活環境に影響を及ぼしているため、住民の相談に迅

スズキ、日立撤退後の
跡地利用についての考えは？

鈴川 智彦



【問】市民病院周辺道路の整備状況は。

【答】地元からの要望17件に対し、12件が実施済みとなっている。未実施の5件に関しては、愛知県、警察等の関係機関への要望に努め、実現できるよう努力している。

【問】スズキ、日立撤退後の跡地利用と、旧蔵子線の復活についての考えは。

【答】跡地利用については、現時点では白紙である。当該土地は工業専用地域であり、跡地利用の内容によっては用途地域の変更手続

速に対応している。今起きている範囲内では、条例制定の必要はないと考えている。

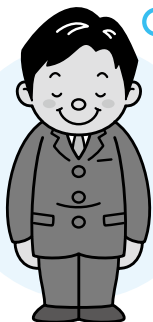
【問】憲法第9条についての市長の考えは。

【答】国会で議論すべきことであり、コメントは差し控える。平和公園の整備、平和祈念式典の開催などで、平和の尊さ、戦争の悲惨さを市民に訴えていく。

きが必要となるが、市にとつて有益で市民に理解が得られる形になるよう慎重に判断し、スズキ、日立の協力を得ながら進めていく。

また、地元からの要望である旧蔵子線の復活についても、現時点では白紙であるが、跡地利用の形態によっては可能性があると考えている。

ここに掲載した代表・一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで公開する会議録をご覧ください。



議会だよりの表紙写真募集

議会だよりの表紙に写真を掲載してみませんか。保育園や小中学校の行事や市内でのイベントなど、市内で撮影された写真（未発表のものに限ります）を広く募集しています。

なお、お寄せいただいた写真は、表紙以外の箇所に掲載させていただくことがあります。

また、撮影された本人または対象物の所有者の承諾が得られているものに限りします。

【応募方法】

題名、撮影場所、撮影日時、住所、氏名、電話番号を明記の上、議会事務局までお送りください。

